

札幌市の行政評価

平成21年度 行政評価の結果（概要版）

行政評価とは？

施策や事業の定期的な診断ツールです

市が実施する全施策及び全予算事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性を検討します。

自己改善ツールです

事業を実施している立場で主体的に施策や事業を評価し、その結果を自らの仕事に活かしていきます。

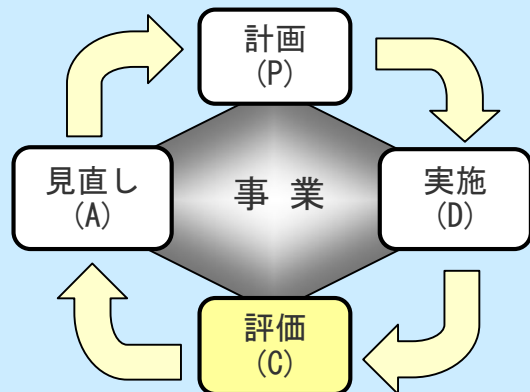
市民の皆さんへの情報提供ツールです

評価調査は公表し、市政運営の現状や課題、さらに見直しの検討過程を市民の皆さんに積極的に情報提供していきます。

事業は「計画－実施－評価－見直し」のサイクルで毎年繰り返されていきます。行政評価は、サイクルの中の「評価」の役割を担う仕組みです。

- ・事業の必要性は高いのか
- ・役に立っているのか
- ・効率的に実施できたか

など、様々な角度から点検・評価を行います。



行政評価の方法

1 次 評 価

全ての予算事業とその上位目的である施策について、事業担当部局が評価調査を作成します。（自己評価）

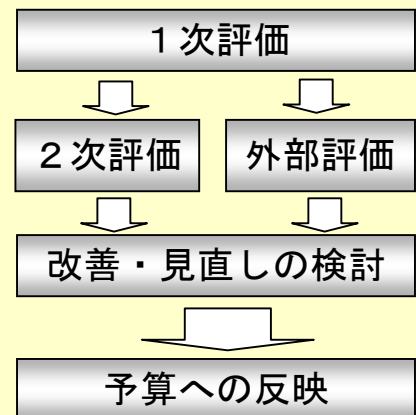
2 次 評 価

1次評価に対して、市内部で2次評価を実施します。2次評価は全市的な方針に基づき、総合的・組織横断的な視点で指摘を行います。

外 部 評 価

市内部の評価に客観性や透明性を持たせるため、「札幌市行政評価委員会」が外部の視点から課題の指摘や改善の提言を行います。

－行政評価の流れ－



平成21年度

行政評価の結果（概要）

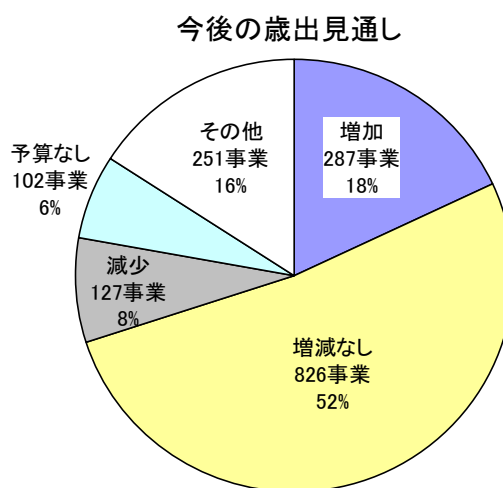
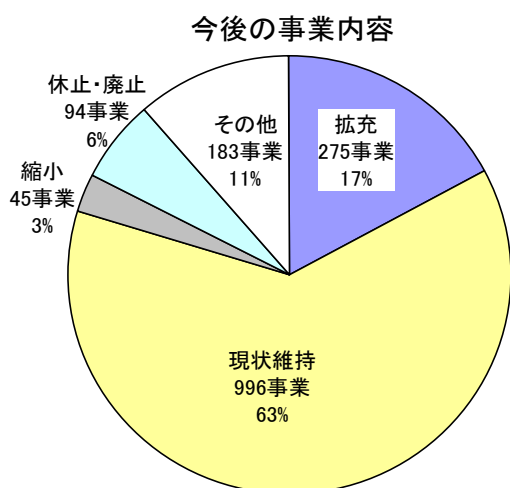
平成21年度の行政評価の結果は

2次評価では47事業で16億6千万円
外部評価では9事業で3千万円

合計で16億9千万円の見直し効果額を平成22年度予算に反映しました。

1次評価の結果

■評価対象数 152施策 — 1,593 事業



2次評価の概要

1次評価をチェックしたうえで、146の事業について改善に関する指摘を行いました。主な検討結果は次のとおりです。

◆事業の廃止を含めたあり方の検討	効果額(千円)	◆民間活用の検討	効果額(千円)
・さわやかノーカーデー推進事業	1,992	・印刷等集中管理費	36,891
・子どもワンダーランド事業費	1,377	・公立保育所運営費	55,890
・建設業広報等対策事業費	2,400	・市営住宅管理業務	154,381
・分譲マンション適正管理普及啓発事業	1,118	・学校給食費	193,719
		・学校用務員業務などの見直し	358,412
◆事業の内容やあり方の見直し	効果額(千円)	◆受益者負担の見直し	効果額(千円)
・札幌国際プラザ運営費補助金	42,232	・老人福祉センター運営管理費	32,779
・児童会館運営管理費	134,202		
・人材育成・情報提供事業費	2,117		
・運搬排雪費	262,710		
・雪堆積場管理費	51,129		

外部評価の概要

札幌市行政評価委員会では、次の3施策46事業と2公共施設が対象とされました。施策や事業に対する指摘は51件ありました。

《施策を単位とした評価対象》

国際化の推進	14事業
子育てを支援する拠点及び仕組みの充実	14事業
札幌らしい新産業の育成と企業の誘致	18事業

《公共施設》

札幌市市民情報センター
札幌市山口斎場

個別の指摘例

■事業の廃止を含めたあり方の検討

◆エレクトロニクスセンター運営管理費

設立当初は大型汎用電子計算機を備えた施設で、技術開発の場としての優位性があったものの、現在の施設の実態は、入居率60%弱の高いセキュリティを備えた賃貸事務所と、稼働率30%程度の安価な会議室、そして札幌テクノパークに立地する企業の福利厚生の施設となっており、札幌市が公の施設として今後とも維持していく必要性は認められない。今後、テクノパークに立地する企業の意向を把握した上で、公の施設の廃止を含めた見直しを検討すること。

◆[公共施設]市民情報センター

市民情報センターは一定の役割を果たしてきたものの、情報技術環境の急激な変化により、以下のとおり設置目的や必要性は低下してきており、今後、施設の廃止も含めて検討すること。

- ・対象としている中高年の情報弱者が年々減少すると考えられる。
- ・来館者については、一部の住民に固定化している。
- ・インターネットカフェや家庭へのパソコンの普及が進んできている。
- ・IT市民塾については、民間でも同様の事業が多数行われている。 など

■事業の内容やあり方の検討

◆札幌国際プラザ運営費補助金

外国籍市民へのサービスは今後も不可欠であるが、「外国人と触れ合う」「姉妹都市を知る」といった事業は、市民アンケートや参加者数も示すように市民の関心が低く、海外旅行が一般化した現在は時代遅れの可能性があると思われる。札幌市のより大きな国際化戦略の中で、経済の輸出入事業や、観光の外国人観光客・コンベンション事業、教育の英語教育事業などの現実的・具体的諸課題に行政比重を移行し、国際プラザの役割を見直すこと。また、国際部と国際プラザの分業・協業関係についても見直すこと。

■評価方法や指標の改善

◆区保育・子育て支援センター運営費

活動内容を分かりやすく示すため、区保育・子育て支援センターでの育児相談件数や子育てサロン利用者数を指標に設定すること。

<主な検討結果>

	効果額(千円)
・国際交流関係団体補助金	3,693 (補助金の見直し)
・高度情報通信人材育成・活用事業費	13,630 (ニーズに合わせた研修事業の見直し)
・札幌スタイル推進事業費	2,725 (販路拡大に向けた事業への重点化)

改善見直しの実現に向けて

2次評価と外部評価の指摘を受けて、市は改善見直しの検討を行いました。

今年度の行政評価で効果額を見込んだもののうち、さらに市民の皆様にお知らせする必要があるものは、情報提供を行いながらしっかりと見直しを進めていきます。

また、今年度の行政評価で効果額を見込んでいないものについては、来年度以降も引き続き行政評価制度を活用し、見直しの実現に向けた取組を進めていきます。

※指摘ごとの改善見直しの検討結果はホームページでご覧いただけます。

評価調書は市政刊行物センター（市庁舎の2階）でご覧になれます。
また、下記のホームページでは、評価調書のほか、行政評価委員会の活動内容など、行政評価に関する情報をご覧になることができます。

ご意見やご感想を是非お寄せ下さい。

札幌市 市長政策室 改革推進部 推進課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所 10階北側
電話:011-211-2061 FAX:011-218-5194

Eメール: kaikaku@city.sapporo.jp

ホームページ: <http://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/index.html>

